

令和8年3月

湯梨浜町議会定例会

令和8年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【健康推進課】

令和8年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	1
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	5

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0050 国民健康保険事業特別会計繰出金 (簡略番号：004526)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	132, 104	140, 135	△8, 031	139, 280	134, 457
財源内訳	国庫支出金	15, 979	15, 804	175	15, 977
	県支出金	45, 119	47, 553	△2, 434	45, 119
	地方債				
	その他	168	8	160	169
	一般財源	70, 838	76, 770	△5, 932	78, 015

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 国民健康保険制度の安定的な運用を図るために、一般会計からの繰出しを行う。
 □内容：基盤安定負担金・未就学児均等割負担金・産前産後保険料負担金に係る繰出金、事務費等

【事業の必要性】
 被保険者の保険料負担の緩和を図るとともに、財政基盤の安定に資することを目的に一般会計からの繰出しを行うことで、財政基盤の安定化を図る必要がある。
- 根拠法令
 国民健康保険法第72条の3
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち (社会保障制度の充実)
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 国民健康保険制度の安定的な運用を図るために、一般会計からの繰出しを行う。
 ①保険料軽減分及び保険者支援分についての基盤安定負担金繰出金
 ②未就学児均等割保険料負担金繰出金 ③事務費 ④産前産後保険料負担金繰出金
 ⑤保険財政安定化事業に係る繰出金

【事業の効果】 国保財政基盤の安定に資することにより、国保制度が適切に運営される。
【令和7年度評価】 繰出しを行うことで、国保財政の安定化を図ることができた。
- 財源の説明

【国庫支出金】	国民健康保険基盤安定制度負担金	15, 523千円
	未就学児均等割保険料負担金	397千円
	産前産後保険料負担金	59千円
【県支出金】	国民健康保険基盤安定制度負担金	44, 892千円
	未就学児均等割保険料負担金	198千円
	産前産後保険料負担金	29千円
【諸収入】	高齢者保健事業一体的実施委託費	168千円
【一般財源】		70, 838千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	132, 104	132, 104
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	132, 104	132, 104

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010104007	国民健康保険基盤安定制度国庫	15, 979	15, 804
都道府県支出金	15010201007	国民健康保険基盤安定制度県負	45, 119	47, 553
諸収入	20050302673	高齢者保健事業一体的実施委託	168	8

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 01目 005000000事業 国民健康保険事業特別会計繰出金

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 国民年金事務費
事業	大 0010 国民年金事務経常経費 (簡略番号：004755)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1~令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,706	2,297	1,409	2,266	2,119
財源内訳	国庫支出金	1,380	1,409	△29	1,409
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,326	888	1,438	857

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
国内に住む20歳以上60歳未満の者に義務付けられている国民年金への加入を促進するため窓口での案内や広報等により、年金制度の周知を行う。国民年金及び年金生活者支援給付金等の請求者に対し、申請方法の説明及び請求書の受理を行う。
 - 【事業の必要性】**
国民年金及び年金生活者支援給付金の相談や各種届の受付を、町民にとって身近な役場窓口において行うことにより、町民の利便性の向上を図ることができる。
- 根拠法令
国民年金法第3条及び同法施行令第1条の2、地方自治法第245条の9第3項
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（社会保障制度の充実）SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
来庁者に対し、年金の加入・保険料の免除申請・口座振替等各種届出の案内及び受理を行う。また、各種届の申請時期に合わせて、町報やホームページにより制度や申請方法の周知を行う。
【事業の効果】
被保険者の現状に合わせて必要な届出を案内し、未加入者・保険料未納者の減少に努めることで、年金受給権の確保に繋げることができる。また、申請期間が定められている届出の周知を行うことにより、申請漏れを防ぐ効果が期待できる。
【令和7年度評価】
未納期間がある国民年金加入者に対し、免除・猶予申請書の送付を行うことで未納者の減少に努めた。
- 財源の説明
【国庫支出金】 国民年金基礎年金事務委託金 1,337千円
国民年金協力連携委託金 43千円
【一般財源】 2,326千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,103	1,103	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	429	429	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	275	275	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	26	26	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	369	369	25 寄附金		
11 役務費	85	85	26 公課費		
12 委託料	1,419	1,419	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,706	3,706

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14030201001	国民年金基礎年金事務委託金	1,337	1,369
国庫支出金	14030201003	国民年金協力連携委託金	43	40

【補助金】

補助金等の名称	国民年金基礎年金事務委託金ほか		
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 02目 001000000事業 国民年金事務経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 特別医療助成費
事業	大 0010 特別医療事務費 (簡略番号：005817)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,739	2,915	△176	3,912	2,787
財源内訳	国庫支出金			621	
	県支出金	1,328	1,417	△89	1,293
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,411	1,498	△87	1,998

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 重度心身障がい者、精神障がい者、小児、ひとり親の医療費の助成を必要とする者の医療費（本人負担分）のうち、一部負担金を除いた額を助成する。
 適正な助成を行うため、医療費の審査を鳥取県国民健康保険団体連合会及び鳥取県社会保険診療報酬支払基金に委託する。
【事業の必要性】
 重度心身障がい者や子育て家庭などの医療費に係る経済的負担を軽減するために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町特別医療費助成条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（社会保障制度の充実）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 受給者が適正に医療費助成を受けられるよう、継続的に制度の周知を行う。
【事業の効果】
 制度周知により対象者の適用もれを防ぎ、重度心身障がい者や子育て家庭などの医療費に係る経済的負担を軽減できる。
【令和7年度評価】
 重度心身障がい者、小児、ひとり親など、およそ3,200人の本制度の受給者の医療費に対し、審査支払及び資格確認などを行うことで、適切な助成事業を実施できた。

6. 財源の説明
【県支出金】 特別医療事務費補助金 1,328千円
【一般財源】 1,411千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	16	16	25 寄附金		
11 役務費	2,723	2,723	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,739	2,739

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020205012	特別医療事務費補助金	1,328	1,417

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県特別医療費事務費補助金				
補助基本額	2,657	補助率	50.0%	補助金額	1,328

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 07目 001000000事業 特別医療事務費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大 0005 保健衛生総務経常経費 (簡略番号：007529)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	488	488		488	1,824
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	220	220		220
	一般財源	268	268		268

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 保健推進委員による各種健診の受診勧奨、地域における健康教室等の開催により、健康づくりの意識高揚と町民の健康増進を図る。
【事業の必要性】
 保健推進委員は、町が実施する健康診査やがん検診・健康教育等に関する情報提供を受け、町民が疾病予防や総合的な保健医療サービスが受けられるよう、地域と行政との懸け橋として重要な役割を担っており、その活動を促進することが必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町保健推進委員設置要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 各種健診等の重要性について、委員を通じて呼びかけを行う。また、地区健康教育等の企画・実施を通じ、町民の健康づくりへの意識高揚を図る。
【事業の効果】
 各種健診等の呼びかけ、地区健康教育や研修会等の実施を通じ、健診受診意識の向上、疾病の早期発見・早期治療による健康増進及び医療費の抑制に繋げる。
【令和7年度評価】
 令和8年2月16日、17日に保健推進委員会を開催。厚生病院医師によるがん予防をテーマにした研修会のほか、保健推進委員の役割を説明した。

6. 財源の説明
【使用料】 歯科保健施設使用料 220千円
【一般財源】 268千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	344	344	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	80	80	25 寄附金		
11 役務費	64	64	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	488	488

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010203401	歯科保健施設使用料	220	220

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 01目 000500000事業 保健衛生総務経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事業	大	0012	高齢者インフルエンザ予防接種	(簡略番号：007693)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,300	7,297	3	5,957	6,158
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,300	7,297	3	5,957

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 町内に住所を有する65歳以上の者及び60歳以上65歳未満で特定の障がいのある者を対象に季節性インフルエンザ予防接種を実施し、その費用の一部又は全部を助成する。</p> <p>【事業の必要性】 高齢者に対する季節性インフルエンザ予防接種は、予防接種法によって市町村に実施が義務付けられている。インフルエンザは冬季に流行し、高齢者や慢性疾患を持つ者は感染すると重症化しやすいため、予防接種の機会を確保する必要がある。</p>	
2. 根拠法令	
予防接種法 予防接種法施行令 湯梨浜町高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業実施要綱	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 インフルエンザ予防接種を医療機関へ委託し実施する。 <input type="checkbox"/>対象者：①65歳以上（基準日：12月末日の満年齢） ②60歳以上65歳未満で特定の障がいのある者 <input type="checkbox"/>助成額：1,860円（※生活保護世帯は全額4,160円を助成）</p> <p>【事業の効果】 予防接種を受けやすい環境を整えながら接種率の向上を図り、町内でのインフルエンザのまん延を予防する。また、インフルエンザの感染による他疾病との併発を防ぐことで、医療費抑制の効果が期待できる。</p> <p>【令和7年度評価】 令和8年1月末時点で、対象者5,455人中2,837人（接種率約52%）に予防接種を実施し、蔓延防止に努めた。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【一般財源】 7,300千円</p>	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	19	19
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	145	145	25 寄附金		
11 役務費	228	228	26 公課費		
12 委託料	6,908	6,908	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	7,300	7,300
15 原材料費					

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額	補助率	補助金額		

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 001200000事業 高齢者インフルエンザ予防接種

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大 0113 高齢者肺炎球菌予防接種事業 (簡略番号：007758)				
中					
細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	757	681	76	613	349
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	757	681	76	613

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 町内に住所を有する65歳の者及び60歳以上65歳未満で特定の障がいのある者に対して、高齢者肺炎球菌予防ワクチン定期接種費用7,680円を助成するものである。</p> <p>【事業の必要性】 本予防接種は、平成26年10月から定期予防接種に位置付けられている。高齢者が肺炎にかかると重症化しやすく、死亡率が高くなる。肺炎は、高齢者の死亡原因の中でも割合が高く、死亡率低下のため、肺炎球菌予防接種事業を行う必要がある。</p>	
2. 根拠法令	
予防接種法 予防接種法施行令 湯梨浜町高齢者用肺炎球菌ワクチン接種事業実施要綱	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 肺炎球菌予防ワクチン接種の実施（定期接種）＊過去に接種していない者に限り <input type="checkbox"/>委託料10,680円（助成額7,680円、自己負担金3,000円） 国の審議会では、R8年度から20価肺炎球菌ワクチンのみを定期接種として取り扱う方針が決定した。委託料については中部医師会了承済。 <input type="checkbox"/>対象者：①65歳の者 ②60歳以上65歳未満で特定の障がいのある者</p> <p>【事業の効果】 1回の接種で免疫効果は5年以上にわたって持続し、高齢者の肺炎の重症化予防及び医療費の抑制につなげることができる。</p> <p>【令和7年度評価】 令和8年1月末時点で、対象者217人中61人（接種率約28%）が接種し、肺炎の発症及び重症化予防を行った。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【一般財源】 757千円</p>	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	39	39
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	64	64	25 寄附金		
11 役務費	36	36	26 公課費		
12 委託料	618	618	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	757	757
15 原材料費					

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額	補助率	補助金額		

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 011300000事業 高齢者肺炎球菌予防接種事業

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事業	大	0114	風しんワクチン接種事業	(簡略番号：033196)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	衛一保一その他			

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	462	118	344	219	96
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	57	57	78	
	地方債				
	その他				
	一般財源	405	61	344	141

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内に住所を有する妊娠を希望する女性や妊婦の配偶者、風しん追加的対策の予防接種未接種者等に対して、麻しん・風しん混合ワクチン又は風しんワクチンの接種費用を助成するものである。
【事業の必要性】
 風しんに対する免疫を持たない女性が妊娠初期に風しんに感染すると、胎児が先天性風しん症候群にかかる恐れがあるため、妊娠を希望している女性や生活空間を同じくする者のワクチン接種が必要である。

2. 根拠法令
 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
 湯梨浜町風しんワクチン接種費助成事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①麻しん・風しん混合ワクチン又は風しんワクチン接種費用の2/3を助成(上限8,000円)
 対象者：妊娠を希望する女性・妊婦の配偶者または同居者・妊娠を希望する女性の同居者
 ②定期接種未接種者へのワクチン接種費用全額助成(委託料11,121円)
 対象者：昭和37年度～昭和53年度生まれの男性で、抗体検査の結果、風しん抗体価が不十分であったが、令和8年3月31日までに予防接種を受けていない人
【事業の効果】
 本ワクチンの接種費用の助成により、妊娠中の女性及び生活空間を同じくする者が風しんに罹患することを予防できる。
【令和7年度評価】
 令和8年1月末時点で、風しん抗体価の低い女性等16人に助成し、蔓延防止に努めた。

6. 財源の説明
【県支出金】 鳥取県風疹ワクチン接種費緊急助成事業補助金 57千円
【一般財源】 405千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	116	116
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	12	12	26 公課費		
12 委託料	334	334	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	462	462

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301410	鳥取県風疹ワクチン接種費緊急	57	57

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県風疹ワクチン接種費緊急助成事業補助金				
補助基本額	116	補助率	50.0%	補助金額	57

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大 0121 子宮頸がん予防ワクチン接種事業 中 小 細	(簡略番号：007762)			
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,218	6,693	△1,475	4,837	12,391
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,218	6,693	△1,475	4,837

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 町内に住所を有する小学6年生から高校1年生に対して、子宮頸がん予防ワクチンの定期予防接種を実施する。</p> <p>【事業の必要性】 子宮頸がん予防ワクチンは、予防接種法により市町村に実施が義務づけられている。ワクチン接種により発症リスクの高いヒトパピローマウイルスの感染を予防し、子どもたちが将来子宮頸がん罹患するリスクを減らすため、接種機会を確保する必要がある。</p>	
2. 根拠法令	
予防接種法、湯梨浜町子宮頸がん予防ワクチン接種実施要綱、湯梨浜町予防接種費用助成金交付要綱	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 定期予防接種である子宮頸がん予防ワクチン接種を医療機関へ委託し実施する。 <input type="checkbox"/>対象者：小学6年生～高校1年生の女子 <input type="checkbox"/>接種回数：1人当たり3回(14歳までの9価ワクチンは2回で完了可) <input type="checkbox"/>委託料：1回 29,510円(9価ワクチン)</p> <p>【事業の効果】 接種により、子宮頸がんの原因とされるヒトパピローマウイルスの感染を予防し、5,6年以上にわたってその効果が持続するとされている。成人後の子宮頸がん検診と組み合わせることで、将来の健康の保持増進を図ることができる。</p> <p>【令和7年度評価】 令和8年1月末時点で、定期接種を56人、キャッチアップ接種を24人に実施し、子宮頸がん予防に努めた。</p>	
6. 財源の説明	
【一般財源】	5,218千円

【事業費内訳】					
	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	178	178
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2	2	25 寄附金		
11 役務費	21	21	26 公課費		
12 委託料	5,017	5,017	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,218	5,218

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 012100000事業 子宮頸がん予防ワクチン接種事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大 0217 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 (簡略番号：042428)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定	補助単独区分	
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	22,605	38,519	△15,914	15,809	23,131
財源内訳	国庫支出金		264	△264	264
	県支出金				
	地方債				
	その他		23,314	△23,314	
	一般財源	22,605	14,941	7,664	15,545

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内に住所を有する65歳以上の者や60歳～64歳の特定の障がいのある者を対象に、新型コロナウイルスワクチン接種を実施するもの。
【事業の必要性】
 重症化しやすい高齢者等に接種費用を助成し、円滑に接種を実施することで、感染拡大防止を図るもの。
 2. 根拠法令
 予防接種法、予防接種施行令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 新型コロナウイルスワクチンの定期接種を医療機関へ委託し、実施する。
対象者：①65歳以上の者(当該年度12月末日時点の満年齢)
 ②60歳から64歳で、特定の障がいのある者
委託料：11,100円 (接種費用15,600円から自己負担額4,500円を除いた額。生活保護世帯は全額助成。)
【事業の効果】
 町民への接種を円滑に実施することで発症や重症化を予防し、感染拡大を防止することができる。
【令和7年度評価】
 令和8年1月末時点で、対象者5,455人中1,149人(接種率約21%)に費用助成し、感染症の蔓延防止に努めた。
 6. 財源の説明
【一般財源】 22,605千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	111	111	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	111	111
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	5	5	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	229	229	25 寄附金		
11 役務費	228	228	26 公課費		
12 委託料	21,921	21,921	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	22,605	22,605

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301040	マイナンバー情報連携体制整備		264
諸収入	20050302711	新型コロナ定期接種ワクチン確		23,314

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健対策費
事業	大 0011 健康増進事業 (簡略番号：008150)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,055	7,111	944	6,398	6,218
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,212	1,239	△27	1,274
	地方債				
	その他	8	8		8
	一般財源	6,835	5,864	971	5,116

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 生活習慣病による血管系疾患など、重篤な病気の発症予防のため、危険因子の早期発見、早期介入を行うとともに、生活習慣病予防等に関する知識の啓発による意識向上を図る。
【事業の必要性】
 慢性腎臓病など、重篤な生活習慣病の増大は、本人・家族の生活の質が変化するだけでなく、経済的な負担も増えるため、発症の抑制が重要である。健診による危険因子保持者の早期発見、早期介入を行うとともに、生活習慣病予防の啓発と予防を行うことで、健康寿命の延伸のほか、医療費を抑制することが必要である。

2. 根拠法令
 健康増進法（平成14年法律103号）第17条第1項及び第19条の2

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」/ **【第4次健康よりはま21】**

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 引き続き健康診査・肝炎ウイルス検査を実施。健康教育においては、よりはまヘルシーくらぶ事業と連携し、生活習慣病予防等に関する知識の普及啓発を図る。3年目となった骨粗鬆しょう検診についても周知啓発を強化し、疾病の早期発見・受療勧奨により、医療費の削減を図る。
【事業の効果】
 町民の健康意識向上や健康増進が図られ、健康で心豊かなまちづくりに寄与できる。
【令和7年度評価】
 事業やイベントで体組成計を使用した保健指導や個別の健康相談を実施。また、ふしめ歯科検診の対象者を拡大後も、歯科衛生士等の力を借り、受診率を昨年度同様に維持できている。町民の生活習慣を見直すきっかけづくりに努めることができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 健康増進事業費補助金 1,212千円
【諸収入】 雑入(糖尿病病態教室参加費) 8千円
【一般財源】 6,835千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,758	1,758	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	429	429	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	275	275	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	713	713	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	252	252	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	484	484	25 寄附金		
11 役務費	499	499	26 公課費		
12 委託料	3,645	3,645	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,055	8,055

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301008	健康増進事業費補助金	1,212	1,239
諸収入	20050302016	運動教室等参加費	8	8

【補助金】

補助金等の名称	健康増進事業費補助金				
補助基本額	1,820	補助率	66.6%	補助金額	1,212

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 001100000事業 健康増進事業

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0013	各種がん検診事業	(簡略番号：008197)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他					

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	44,370	44,826	△456	41,686	40,304
財源内訳	国庫支出金			366	
	県支出金	400	400	400	
	地方債				
	その他	36	37	△1	35
	一般財源	43,934	44,389	△455	40,885

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 各種がん検診を集団健診、医療機関健診により実施する。また、集団健診オンライン予約システムの導入で若年層の受診者など、新規健診受診者の増加を目指す。
【事業の必要性】
 国、本町の死亡原因第1位のがんは、医療費の一位も占めている。検診受診行動はがんの早期発見・早期治療につながり、がん死亡の減少や医療費の削減に繋がるため、継続実施する必要がある。

2. 根拠法令
 健康増進法（平成14年法律第103号）、湯梨浜町健康診査及び各種検診事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」 / **【第4次健康よりはま21計画】**

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 保健事業団と中部医師会に委託し実施。受診率は微増しているものの受診者の高齢化もあり、休日健診の継続実施や集団健診オンライン予約システムの利用促進を図るなど、若年層を含め、町民が受診しやすい環境を整えることで受診者の増加を目指す。令和元年度から令和6年度までの最高受診率に対し、0.5%増を目標に事業を推進する。
【事業の効果】
 各種がんの早期発見・治療勧奨で、町民の健康保持増進、医療費の削減につなげる。
【令和7年度評価】
 受診勧奨の個別通知や町報・音声告知機の活用など、勧奨・普及啓発に努めたほか、休日健診日を確保するなど、受診しやすい環境を整えた。引き続き、集団健診オンライン予約システムの利用促進を図り、新規受診者層の開拓等に努めていく。

6. 財源の説明
【県支出金】 鳥取県休日ががん検診実施支援補助金 400千円
【諸収入】 健康診査費個人負担金 36千円
【一般財源】 43,934千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	523	523	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	198	198
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	556	556	25 寄附金		
11 役務費	2,011	2,011	26 公課費		
12 委託料	40,488	40,488	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	594	594	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	44,370	44,370

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301210	鳥取県休日ががん検診実施支援補	400	400
諸収入	20050302009	健康診査費個人負担金	36	37

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県休日ががん検診実施支援補助金				
補助基本額	600	補助率	66.6%	補助金額	400

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 001300000事業 各種がん検診事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0062	後期高齢者医療特別会計繰出金	(簡略番号：027037)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一老人福祉費			

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	79,335	70,067	9,268	66,972	67,425
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	55,671	48,887	6,784	47,149
	地方債				
	その他	1,323	1,429	△106	970
	一般財源	22,341	19,751	2,590	18,853

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 後期高齢者医療の窓口事務及び賦課徴収事務に関する事務費、保険基盤安定負担金等を後期高齢者医療特別会計へ繰出し、後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るもの。
【事業の必要性】
 高齢者の医療の確保に関する法律により、市町村は後期高齢者医療制度に係る特別会計を設置し、保険基盤安定負担金（低所得者・被用者保険の旧被扶養者への保険料軽減分）を特別会計に繰出すことが定められており、業務の適正運営を行うために必要である。

2. 根拠法令
 高齢者の医療の確保に関する法律、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち（社会保障制度の充実）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 後期高齢者医療特別会計へ以下の費用を繰出しする。
 1. 町の窓口事務、賦課徴収にかかる費用 2. 保険基盤安定繰出金
【事業の効果】
 本事業により、後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営を行うことができる。
【令和7年度評価】
 本事業により、低所得者・被用者保険の旧扶養者への保険料軽減を行い、適正かつ安定的な運営を行うことができた。

6. 財源の説明
【県支出金】（後期高齢者医療基盤安定制度負担金） 55,671千円
【諸収入】（高齢者保健事業一体的実施委託費） 1,323千円
【一般財源】 22,341千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	79,335	79,335
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	79,335	79,335

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15010201401	後期高齢者医療基盤安定制度負	55,671	48,887
諸収入	20050302673	高齢者保健事業一体的実施委託	1,323	1,429

【補助金】

補助金等の名称	後期高齢者医療基盤安定制度負担金				
補助基本額	74,228	補助率	75.0%	補助金額	55,671

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 006200000事業 後期高齢者医療特別会計繰出金

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費	
事業	大	0115	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 (簡略番号：034398)						
	中								
	小								
	細								
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他					

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	221	186	35	186	70
財源内訳	国庫支出金	36	21	15	21
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	185	165	20	165

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 がんを早期発見し死亡者の減少を図る。乳がん検診41歳を対象に無料券（クーポン券）を配布、女性特有のがん検診では、20歳～69歳の若年層を対象に受診勧奨を行うとともに、精密検査未受診者への勧奨を行う。
【事業の必要性】
 女性特有のがん、働き盛り世代のがんの早期発見・早期治療を推進し、若年層の受診率向上対策及びハイリスク者の受診勧奨実施により死亡者減少、医療費の削減を図る。

2. 根拠法令
 健康増進法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」/ **【第4次健康ゆりはま21】**

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 早期発見・早期治療を目的に、検診受診率や精密検査受診率の向上を目指す。また、働き盛り世代へ受診勧奨の一環として、41歳検診費用無料の継続及び未受診者勧奨を行う。また、大腸がん精密検査受診率向上のため、要精密検査未受診者へ再受診勧奨を実施。
【事業の効果】
 受診勧奨と無料クーポン券発行による受診の習慣付けと、がんの早期発見・早期治療を促し、医療費の削減を図る。また、大腸がん精密検査未受診者への個別再勧奨を実施し、未受診率低下に努める。
【令和7年度評価】
 受診勧奨後に受診者が増加するため、再勧奨通知の継続及び、各事業での受診勧奨を引き続き実施し、受診者数増加に努めたい。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 感染症予防事業費等国庫補助金 36千円
【一般財源】 185千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	37	37	25 寄附金		
11 役務費	25	25	26 公課費		
12 委託料	159	159	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	221	221

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301014	感染症予防事業費等国庫補助金	36	21

【補助金】

補助金等の名称	感染症予防事業費等国庫補助金 (がん検診総合支援事業)				
補助基本額	73	補助率	50.0%	補助金額	36

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費	
事業	大	0122	自死対策緊急強化交付金事業 (簡略番号：008343)						
	中								
	小								
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他					

		所属	0101014500-0000		健康推進課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	29	30	△1	30		
	国庫支出金						
	県支出金	14	14		14		
	地方債						
	その他						
	一般財源	15	16	△1	16		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 平成20年度から地域自死対策緊急強化基金事業が始まり、自死者が今後増加しないよう、県など関係機関との連携を図りながら、自死予防対策を積極的に推進する。
【事業の必要性】
 全国の自死者数は減少傾向だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から自死者が増加している。本町では、30～60歳の働く世代の自死者が多く、若い世代からこころの相談窓口や、うつ病などの疾患について周知を行い、継続的に自死予防対策を行う必要がある。

2. 根拠法令
 自殺対策基本法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」/ **【第4次健康よりはま21】**

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 啓発グッズやチラシを配布し、こころの相談窓口と睡眠についての周知を行う。また、自死との関連が深いうつ病や睡眠障がい等の早期発見・関わり方について、講演会や教室等で普及啓発を行う。
【事業の効果】
 自死予防に関する普及啓発、相談窓口の周知を継続して実施することで、自死者の減少に向けた取り組みを推進することができる。
【令和7年度評価】
 講演会の実施や、自殺予防週間や自殺対策強化月間に合わせ、県と連携して相談窓口の周知を行った。また、若い世代から普及啓発を行うために、成人式での啓発グッズの配布を行った。

6. 財源の説明
【県支出金】 鳥取県市町村自死対策緊急強化交付金 14千円
【一般財源】 15千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	25	25	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4	4	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	29	29

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301209	鳥取県市町村自死対策緊急強化	14	14

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県市町村自死対策緊急強化交付金				
補助基本額	29	補助率	50.0%	補助金額	14

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 012200000事業 自死対策緊急強化交付金事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0127	積立貯筋運動（健康づくり）事業	(簡略番号：034339)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,241	1,455	△214	1,455	1,442
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	245	310	△65	310
	一般財源	996	1,145	△149	1,145

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 保健指導等の健康事業と連携し、町民の健康づくり支援としてウォーキングや筋力アップトレーニング等の運動教室を開催する。
【事業の必要性】
 いつまでも健康に生活するために運動を習慣化し、生活習慣病及びフレイル等の予防をすることが重要である。そのため、自分に合った運動の機会を提供するため、各種運動教室の開催が必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」/ **【第4次健康よりはま21】**

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①リズムウォーク教室・ココカラ運動教室の開催
 ②新規参加者加入促進のための参加費無料日実施
【事業の効果】
 運動の機会を提供することで運動の習慣化を図り、生活習慣病予防・介護予防につなげることで、将来的な医療費・介護給付費の削減が期待できる。
【令和7年度評価】
 ウォーキングと筋トレの2種類の教室を開催したが、日程及び会場変更により参加者が町内の他の教室と分散し、参加人数増にはつながらなかった。他課事業や町内運動施設と調整し、規模縮小や統合も検討の上、事業を進める必要がある。

6. 財源の説明
【諸収入】 運動教室等参加費 245千円
【一般財源】 996千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1	1	26 公課費		
12 委託料	1,060	1,060	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	180	180	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,241	1,241

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302016	運動教室等参加費	245	310

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 012700000事業 積立貯筋運動（健康づくり）事業

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0229	ゆりはま健幸ポイント事業	(簡略番号：040294)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	23,528	16,859	6,669	18,794	25,274
財源内訳	国庫支出金	4,516		4,516	3,821
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,567	1,352	215	1,397
	一般財源	17,445	15,507	1,938	13,576

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ウォーキングによる健康ポイント事業を基盤とし、参加者の運動の習慣化と健康増進を目指すとともに、将来的な医療費・介護給付費の抑制を図る。
【事業費内訳】
 ①管理経費（活動量計 I D管理料、システム利用料等） 6,706千円
 ②運営経費（セミナー・アンバサダー講習会開催、アドバイスシート作成等） 11,012千円
 ③その他経費（ポイント交換景品、郵券料等） 5,810千円
【事業の必要性】
 身近なウォーキングから町民に運動習慣を定着させ、生活習慣病予防等の意識を高めていくとともに、将来的な医療費・介護給付費の削減につなげる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち(疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 1,500人の会員獲得を目指す。 会員数1,383人（令和8年2月19日時点）
【事業の効果】
 町民の健康意識を高め、運動習慣化により将来的な医療費等の削減が期待される。
【令和7年度評価】
 高齢者割合及び目標歩数の低迷が続いているが、継続会員が新規会員を呼び込むなど、口コミにより会員数が増加してきている。分析により参加者の医療費・介護給付費の抑制効果も示されており、引き続き、個人が事業効果及び健康の重要性を実感できるものとなるよう取り組みを推進する。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 成果連動型民間委託契約方式推進交付金 4,516千円
【諸収入】 ゆりはまヘルシーくらぶ会費 1,567千円
【一般財源】 17,445千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	341	341	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4,950	4,950	25 寄附金		
11 役務費	519	519	26 公課費		
12 委託料	11,012	11,012	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6,706	6,706	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	23,528	23,528

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301041	成果連動型民間委託契約方式推	4,516	
諸収入	20050302654	ゆりはまヘルシーくらぶ会費	1,567	1,352

【補助金】

補助金等の名称	成果連動型民間委託契約方式推進交付金				
補助基本額	9,033	補助率	50.0%	補助金額	4,516

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 022900000事業 ゆりはま健幸ポイント事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健対策費
事業	大 0235 新たながん検診推進支援事業 (社会的実験支援事 (簡略番号：045985))				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1~令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,003	1,503	1,500	2,003	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,000	1,500	1,500	2,000
	一般財源	3	3		3

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

令和8年度に大腸がん検診及び肺がん検診受診者で異常がなかった人などを対象に、高精度検査である大腸内視鏡検査、胸部CT検査に係る自由診療分の費用の助成を行う。

事業費の財源として企業版ふるさと納税を活用するため、寄附幹旋共同事業体との委託契約を締結する。

《事業費内訳》

①委託料 60,000円/人×44.5人=2,670,000円

②手数料 1,500,000円 (寄附金額) ×20%×1.1=330,000円 (寄附幹旋手数料)

③通信運搬費 3,000円

【事業の必要性】

がんの中で死亡率の高い大腸がんと肺がんについて、大腸内視鏡検査及び胸部CT検査は、自覚症状のない早期段階での発見に有効な検査であるが、検査費用は高価である。

企業版ふるさと納税を財源に活用し、利用者の検査費用の軽減を図るものである。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第5次総合計画】 ふれあい誰もが健康長寿で暮らすまち (疾病予防・健康づくりの推進) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

企業版ふるさと納税寄附幹旋共同事業体との委託契約を締結。

医療機関との調整などを行う運営受託企業及び検診医療機関との委託契約を締結。

大腸内視鏡検査、胸部CT検査の両方または大腸内視鏡検査のみ受診された方の検査費用 (自由診療分) を助成。

【事業の効果】

企業版ふるさと納税を活用して、高精度検査の費用助成を行い、受診しやすくすることで、がんの早期発見、早期治療につなげる。

【令和7年度評価】 実績：検診受診5人。(令和8年2月13日時点)

6. 財源の説明

【寄附金】 1,500千円 **【繰入金】** 基金 1,500千円 **【一般財源】** 3千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	333	333	26 公課費		
12 委託料	2,670	2,670	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,003	3,003

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	1,500	1,500
繰入金	18021401001	企業版ふるさと納税基金繰入金	1,500	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 05目 023500000事業 新たながん検診推進支援事業 (社会的実験支援